

令和 7 年度認知症月間における啓発活動について

1. 目的

認知症になっても、住み慣れた場所で安心して生活できる地域を目指し、市民が認知症への関心を持ち、理解を深めることが出来るよう、9月の「認知症月間」にあわせ普及啓発を図る。

2. 年代ごとの効果的な普及啓発の手段について

(令和 6 年度第 2 回認知症対策推進会議より)

年代	手段
～10 代	・学校での福祉学習、道徳授業、授業参観等 ・SOS 模擬訓練への参加
20～30 代	・学校での授業参観、保護者向けのチラシ配布等 ・医療機関にチラシの設置、健診時に本人の状態に合わせて認知症につながる話をする等
40～50 代	・健診時に本人の状態に合わせて認知症につながる話をする等 ・通勤者の通勤時間に合わせてラジオで情報発信 ・自治会、消防団等の集いの場での講座活用 ・親の介護等自分事になる見出しを工夫した広報誌の作成 ・定年前の人に向けた市の公式 LINE の活用
60 代～	・生活で必ず訪れる場所（スーパー、コンビニ、ATM 等）にチラシを設置 ・テレビの CM 等で情報発信 ・サロン、老人会、婦人会、民生委員の定例会等の地域活動での講座活用
全世代	・市報で若年性認知症をテーマに若い世代も引き付ける ・市公式 LINE の週刊諫早の活用し、情報発信 ・自治会での取り組み（町内新聞、介護施設とタイアップ等）に便乗し、情報発信 ・イベント（健康フェスティバル、ながさきピース文化祭等）とタイアップし、情報発信

3. 認知症理解の現状と課題

○現状（個別相談、認知症サポーター養成講座、語らん場より）

- ・親が認知症になったことで認知症を知る人が多い。
- ・親の認知症介護で困った経験を持つ人が多い。
- ・認知症であることを地域に知られたくないと考える人が多い。

○課題

介護を経験するまでの世代、または現在直面している 50～60 代を対象に認知症について関心を持つ人を増やしていく必要がある。



今後、介護をされると考えられる世代、または現在直面している世代（50～60 代）が認知症を正しく理解することで、

- ①早期発見・早期対応につなげることができる。
- ②介護を家族だけで抱え込むことなく、周囲の支援を受け、介護負担の軽減につなげることができる。
- ③認知症の方が安心して生活できる。

意見交換

Ⅰ. 令和7年度認知症月間における啓発活動について

(1) グループワーク

「50代～60代を対象に所属団体や個人でできる取り組み」

(2) 全体共有